平成２９年度

電源Ⅱ’低速需給バランス調整力募集要綱

提出様式

平成２９年１０月

四国電力株式会社

目　　次

１．契約申込書（様式１）

２．契約者の概要（様式２）

３．電源等の仕様（様式３－１、３－２、３－３）

４．電源等の運転実績について（様式４）

５．運用条件に関わる事項（様式５）

６．従量料金の設定に関わる事項（様式６）

（様式１）

平成●●年●月●日

契　約　申　込　書

四国電力株式会社

　取締役社長　佐伯　勇人　殿

会社名　　　　　●●株式会社

代表者氏名　 ●●●●　　印

　四国電力株式会社が公表した「平成29年度電源Ⅱ’低速需給バランス調整力募集要綱」を承認し、下記のとおり申込みます。

記

　１．申込む契約

　　　　電源Ⅱ’低速需給バランス調整力契約

　２．対象発電機等

　　　　　●●発電所　●号機

　　　　　○○発電所　○号機

※ＤＲを活用した電源等については、アグリゲータ名を記載。

　３．電源Ⅱ′低速需給バランス調整力最大供出電力（送電端値）

　　　　●キロワット

　４．当社からの指令受信方法

　　　　・専用線オンライン（簡易指令システムを用いたものを除きます。）

・簡易指令システム

　　　　（該当するものに○（マル）をつけてください。）

　５．契約期間

　　　　平成●●年●月●日　～　平成●●年●月●日

　６．提出書類

　　　ａ　契約申込書（本書）

　　　ｂ　契約者の概要

　　　ｃ　電源等の仕様

　　　ｄ　電源等の運転実績について

　　 ｅ　運用条件に関わる事項

（様式２）

契約者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ●●株式会社 |
| 業　種 | ●● |
| 本社所在地 | ●●県●●市●●町●●番 |
| 設立年月日 | 19●●年●●月●●日 |
| 資本金（円） | ●,●●● |
| 売上高（円） | ●,●●● |
| 総資産額（円） | ●,●●● |
| 従業員数（人） | ●,●●● |
| 事業税課税標準 | 収入課税　・　所得課税 |

（作成にあたっての留意点）

・業種は、証券コード協議会の定める業種別分類(33業種)に準拠してください。

・契約主体が、合弁会社の場合や契約後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、併せて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付してください。

・資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記入してください。なお、契約後に新会社等を設立する場合は、契約時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。

・契約者が適用する事業税課税標準について、○（マル）で囲んでください。

（様式３－１）

|  |
| --- |
| 電源等の仕様（火力発電機）  １　発電機の所在地  （１）住所　　　　　　●●県●●市●●町●●番●  （２）名称　　　　　　●●火力発電所　●号発電機  ２　営業運転開始年月日　　　平成●●年●●月●●日  ３　使用燃料・貯蔵設備等  （１）種類 　　　　　　●●  （２）発熱量 　　　　　　●●（kJ/t）  （３）燃料貯蔵設備　　　　　総容量 ●●●（kl)  タンク基数 　　　　 ● 基  備蓄日数 　　　　● 日分（100％利用率）  （４）燃料調達計画  ４　発電機  （１）種類（形式） 　　　　　●●●●  （２）種別（該当するものに○）（　ＧＴ　・　ＧＴＣＣ　・その他火力　）  （３）定格容量 　　　　　 　●●●　kVA  （４）定格電圧 　　　　　　　　●●　kV  （５）連続運転可能電圧(定格比）　 ●●％　～　●●%  （６）定格力率 　　　　　　　　　　 ●●　％  （７）周波数 　　　　　 　 　　60　Hz  （８）連続運転可能周波数　　　　　●●Hz　～　●●Hz  ５　熱効率（HHV)、所内率  （１）発電端熱効率　　　●● ％  （２）送電端熱効率　　　●● ％  （３）所内率　　　　　　　　 ● ％  ○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ’低速需給バランス調整力供出を行う場合、発電機毎に提出が必要となります。  ○電源等の性能（発電機容量、需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類の添付が必要となります。 |

（様式３－２）

|  |
| --- |
| 電源等の仕様（水力発電機）  １　発電機の所在地  （１）住所 　　　 ●●県●●市●●町●●番●  （２）名称　　　　　 ●●水力発電所　●号発電機  ２　営業運転開始年月日　　平成●●年●●月●●日  ３　最大貯水容量（発電所単位で記入）●●（10³㎥）  ４　発電機  （１）種類（形式） 　　　　　　　　　　●●式  （２）定格容量 　　　　　　　　　●●●● kVA  （３）定格電圧 　　　　　　　　　　　　●● ｋV  （４）連続運転可能電圧（定格比　）　　●●％　～　●●％  （５）定格力率 　　　　　　　　　　　 　　●● ％  （６）周波数 　　　　　　　　 　 60 Hz  （７）連続運転可能周波数　　　　　 ●●Hz　～　●●Hz  ５　所内率　　　　　　● ％  ○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ’低速需給バランス調整力供出を行う場合、発電機毎に提出が必要となります。  ○電源等の性能（発電機容量、需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類の添付が必要となります。 |

（様式３－３）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 電源等の仕様（負荷設備を活用して調整力の提供を行う場合）  １　アグリゲータの住所  （１）住所 　　　●●県●●市●●町●●番●  （２）名称　　　　　●●  ２　一般送配電事業者以外に需要抑制により生じる供給力を提供するか否か  ・本要綱にもとづく一般送配電事業者への提供のみを実施する  ・一般送配電事業者以外の小売電気事業者へも提供する  　（該当するものを○で囲んでください。）  ３　アグリゲータが集約する需要家等の一覧   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 電源等名称 | 項　目 | 内　容 | | Aaa | 住所 |  | | 供給地点番号 |  | | 供給電力［kW］ |  | | 電源等種別 |  | | 具体的供出方法 |  | | 契約者からの指示手段 |  | | 電源設備または負荷設備の仕様 |  | | Bbb | 住所 |  | | 供給地点番号 |  | | 供給電力［kW］ |  | | 電源等種別 |  | | 具体的供出方法 |  | | 契約者からの指示手段 |  | | 電源設備または負荷設備の仕様 |  |   ○電源等の性能（発電機容量、周波数制御・需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類の添付が必要となります。 |

（様式４）

電源等の運転実績について

○電源Ⅱ’低速需給バランス調整力調整力を供出する電源等の運転実績（前年度実績）について記入してください。（ＤＲを活用して応札される場合，当社との瞬時調整契約の実績，過年度の調整力契約，ＤＲ実証事業などへの参画実績等を記載ください。）

※複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ’低速需給バランス調整力供出を行う場合、発電機毎に提出が必要となります。

|  |  |
| --- | --- |
| 電源等名称 | ●●発電所 |
| 出 力 | ●●,●●●●キロワット |
| 営業使用開始年月 | 昭和 ・ 平成　　●●年 ●●月 |
| 運 転 年 数 | ●●年 ●●ヶ月 (平成●年●月末時点) |
| 総発電電力量 | ●●,●●●キロワット時(平成●年●月末時点) |
| 設備利用率※ | 約●●％ |
| 定期検査の実績 | 平成●年●月●日～平成●年●月●日 |

○前年度実績が無く、当年度に試運転または営業運転の実績がある場合においては、当年度実績であることを明記のうえ、当年度実績を記入してください。

○契約申込された電源Ⅱ’低速需給バランス調整力の調整力供出能力・性能を把握する為、契約開始前に、契約申込者の負担において、調整力発動試験を実施いたします。

ただし、上記運転実績等をもって、調整力供出能力・性能の把握が可能な場合、当社の判断において、調整力発動試験を省略することがあります。

また、契約申込者が上記以外のエビデンスによって調整力供出能力・性能を示すことを申し出、当社が認める場合、当該エビデンスをもって、調整力発動試験を省略することがあります。

（様式５）

運用条件に関わる事項

|  |  |
| --- | --- |
| 運転管理体制 | ※当社からの指令や連絡に対応するための運転管理体制（運転要員、緊急連絡体制等）について記入してください。 |
| 給電指令対応システム | ※当社中央給電指令所からの指令に従うためのシステム概要について記入してください。（信号受信装置から発電設備等の出力制御回路までの連携方法等。） |
| その他 | ※その他、起動や解列にかかる制約（同一発電所における同時起動制約）、条例による制約等、特記すべき運用条件等がありましたら、記入してください。 |

（作成にあたっての留意点）

　 ○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ’低速需給バランス調整力調整力供出を行う場合、本様式は発電機毎に作成してください。

（様式６）

従量料金の設定に関わる事項

１．出力調整単価（想定値）

（１）出力上げ調整単価（V1）：上げ調整を行った場合の増分価格(円/kWh) を記載してください。

（２）出力下げ調整単価（V2）：下げ調整を行った場合の減分価格(円/kWh) を記載してください。

２．その他

　　　算定の基準とした燃料諸元も合わせて提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 単価 | 備考 |
| V1 |  |  |
| V2 |  |  |

（注）本資料は、契約の際の両者協議の参考とさせていただきます。具体的な従量料金については、本資料にもとづいた両者の協議により決定します。